

う え だ 市議会だより

令和5年3月定例会
令和5年5月16日号

No.92



産業環境委員会
委員長 斉藤 達也

移住定住
促進

市民建設委員会
委員長 原 栄一

Web会議
実現へ

議会運営委員会
委員長 松尾 卓

副議長
西沢 逸郎

私たち
チーム市議会で
頑張っています

議長
佐藤 論征

指定管理制度
有効活用

総務委員会
委員長 宮下 省二

身近な議会
広聴充実!

広報広聴委員会
委員長 齊藤 加代美

教育厚生委員会
委員長 飯島 伴典

議会トピックス CONTENTS

- 令和5年度当初予算を審査
- 代表質問5会派を含む
議員25人が市政を問う
- 第5期前期 常任委員会・
議会運営委員会が取り組む
重点課題

5/20 新本庁舎グランドオープン

新本庁舎は、約5年間の一連の工事が完了し、3月27日に広くなった駐車場がオープン、玄関のシンボルがお目見えしました。

新しくなった玄関の前で、正副議長(手話で“頑張る”)とともに、常任委員会・議会運営委員会の委員長が、各委員会の重点課題のテーマを掲げて写真撮影を行いました。

重点課題の詳細は裏面(p20)をご覧ください。



目次

令和5年3月定例会概要	2~7
3月定例会代表質問・一般質問	8~17
請願・陳情審査結果	18
委員会行政視察報告	19
第5期前期 常任委員会・議会運営委員会重点課題	20

企業会計

会 期	2月17日から3月15日まで（27日間）
議 案	条例案15件、予算案18件、事件決議案6件、人事案件5件 合計44件を全て可決、同意、または適任と決定
一般質問	代表質問5会派、一般質問20人が実施 質問要旨はP8から掲載

看護師確保修学資金貸与事業 2,150千円

4年制の看護師養成課程に在籍し、将来上田市内の医療機関で看護師として従事する意思のある上田市出身の大学生に対して、修学のための資金を貸与する。

- ・貸与額 40万円/年

周産期医療緊急対策事業 180,000千円

市立産婦人科病院の令和4年度末での分娩取扱い中止及び令和5年度での閉院に伴い、増加する分娩に対応するために信州上田医療センターが行う病棟改修及び周産期医療運営に対する財政支援を行う。



西内小学校統合関連事業 3,184千円

令和5年度末の閉校及び6年度の丸子中央小学校との統合による環境の変化に児童が適応するための支援及び学校と地域が連携して閉校に伴う記念事業を行う。

上田城跡整備事業 39,710千円

上田城跡の武者だまり及び櫓復元に向けた経費

第五中学校改築事業 1,278,956千円

第五中学校改築事業に係る経費

- ・中学校施設建設工事費
- ・仮設校舎借上料



新校舎等完成予想図

学校給食負担軽減事業 54,240千円

物価高騰対策のため、学校給食費の改定による増額分について、保護者負担の軽減を図る。

消防団災害活動支援事業 4,000千円

災害対応の円滑化のため、現場の特定や出勤管理等を行うアプリ導入経費に対する補助を行う。

池波正太郎関連企画展開催事業 2,600千円

池波正太郎生誕100年及び池波正太郎真田太平記館開館25周年記念事業の実施に係る経費



特別会計・企業会計 当初予算

令和5年度特別会計6会計 ・企業会計4会計の当初予算を審査

可決

特別会計名	予算額（千円）	企業会計名	予算額（千円）
土地取得事業特別会計	400,000	産婦人科病院事業会計	337,588
国民健康保険事業特別会計	15,064,552	水道事業会計	5,337,701
後期高齢者医療事業特別会計	2,297,862	公共下水道事業会計	10,170,459
介護保険事業特別会計	16,657,113	農業集落排水事業会計	2,284,009
駐車場事業特別会計	105,361		
武石診療所事業特別会計	111,490		

特別会計とは…事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
企業会計とは…水道事業や下水道事業といった独立採算により特定の事業を経理する会計

3月定例会 概要

令和5年度一般会計・特別会計 当初予算を審査

一般会計
当初予算

令和5年度一般会計当初予算を審査

可
決



予算の詳細

令和5年度一般会計 当初予算の概要

予算額 713億5千万円（前年度比4.3%増）

<歳入の主な内訳> 市税 218億円 地方交付税 149億円
国・県支出金 126億円
<歳出の主な内訳> 民生費 244億円 土木費 94億円
教育費 67億円

一般会計当初予算の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 6-7に掲載

結婚支援事業

3,357千円

縁結びプロジェクト委託
・未婚者向け婚活セミナー
・出会いイベント
・親世代向け婚活セミナー
・結婚相談員向けスキル
アップセミナー等の開催



民間保育所助成事業

476,613千円

私立保育所、私立認定こども園に対する補助
・送迎バス安全装置改修事業補助金
・民間保育所等施設整備事業補助金
・一時預かり事業補助金 他

出産祝金給付事業

23,000千円

経済的に安心して出産・子育てができる環境整備のために、市独自で出産に対する祝い金を支給する。

・支給対象

令和5年度に生まれた子どもで、市の住民基本台帳に記録された者の養育者

・支給額

第1子 : 1万円

第2子 : 3万円

第3子以降: 5万円



自主防災組織資器材購入補助金 6,080千円

地域防災力の向上を図るため、補助金の上限額及び補助率を引き上げ、自主防災組織の活動を充実させる。

- ・上限額 5万円⇒10万円
- ・補助率 1/2⇒2/3

(仮称) 市民ICT支援センター 整備事業 6,500千円

既存のマルチメディア情報センターの事業を見直し、上田市東庁舎への移転に合わせ実施する、改修・長寿命化・脱炭素化事業のための実施設計委託料

福祉医療費給付事業

860,553千円

医療費の自己負担額を助成
・令和5年度から子どもの医療費助成の対象年齢を現在の15歳（中学校卒業）から18歳到達年度末までに拡大する。

出産・子育て応援交付金事業 111,039千円

出産・子育てができる環境整備を進めていくため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援（現金支給）を一体として実施する。

※事業の詳細はP5に記載

条例改正

上田市組織条例中一部改正など全15件

可決

◆上田市組織条例中一部改正

令和5年4月1日付の組織改正において、社会情勢の変化に対応し人事組織上の課題に対処するとともに、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」及び市長公約である「上田再構築プラン Ver.2.0」の実現に向け、効果的な体制整備を図るため、所要の改正を行う。



令和5年度組織改正の詳細

◆上田市議会の個人情報の保護に関する条例制定

上田市議会が保有する個人情報の適正な取扱いに関して必要な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護することを目的として制定するもの

◆上田市議会委員会条例中一部改正

上田市組織条例の一部改正等に伴い、上田市議会の各常任委員会の名称と所管事項を変更するための改正。 → 変更後の委員会の名称及び所管事項の詳細は裏面（P 20）に記載

◆上田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例中一部改正

他 11 件

事件決議

上田市半過公園等の指定管理者の指定など全6件

可決

◆上田市半過公園等の指定管理者の指定

附帯意見を付す

1 自主事業に係る収支の明確化について

本議案の指定管理者については、自主事業を行う中で収益を上げることが想定されるが、指定管理施設については、指定管理料も含め適正な運営が求められることから、指定管理者が実施する物販及び飲食に係る自主事業についても、その収支を明確にする必要がある。

市においては、チェック体制を整えるとともに、指定管理料と自主事業における収益の取扱いのルールを明確化するガイドラインを早急に整備し、透明化に努めること。

2 指定管理者の指定に係る議案について

指定管理者の指定に係る議案は、指定管理期間の終了する年度の12月定例会において議案の審議を行い、その議決を踏まえ、次定例会において関係予算を審議することが通例である。

本議案については、指定管理期間が終了する直前となる今定例会に提案されており、委員会の十分な審査を損なうものである。

今後、指定管理者の指定に当たっては、議案審査のための十分なスケジュールを確保するとともに、議会に対して丁寧な説明を行うこと。



◆上田市岳の湯温泉雲溪荘の指定管理者の指定

他 4 件

補正予算

令和4年度上田市一般会計補正予算
第9号及び第10号を審査

可決

補正予算（第9号）の事業をピックアップ

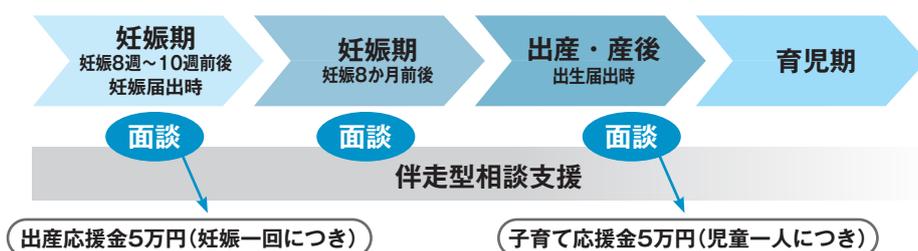


予算の詳細



出産・子育て応援交付金事業 160,546 千円

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を国全体で進めていくため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援（現金支給）とを一体として実施する。



伴走型相談支援とは

～身近で相談に応じ、必要な支援メニューにつなぐ～
うぶ声学級（両親学級）、産前産後のサービス利用を一緒に検討、地域子育て支援拠点の紹介、育休取得の推奨など

補正予算（第10号）の事業をピックアップ

感染症指定医療機関等
医療従事者慰労金 15,000 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、対応医療スタッフの増加見込に伴う追加計上

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金基金積立金 10,000 千円

ロシア・ウクライナ情勢や円安の影響による物価高の影響を受ける市内中小事業者の資金繰りを支援するため、「為替変動緊急対策資金」の利子補給補助金（3年間分）として、臨時交付金を積み立てる。

小中学校管理運営事業 99,416 千円

原油価格高騰等に伴う光熱水費の追加計上及び小中学校における新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品及び備品購入費

第二学校給食センター
改築事業 1,692,409 千円

第二学校給食センター改築事業に係る経費

人事案件

副市長の選任など全5件(敬称略)

同意
または
適任

- | | | | |
|----------------|-------|----------|-------|
| ◆副市長 | 小相澤隆幸 | ◆固定資産評価員 | 柳原 渉 |
| ◆教育委員会委員 | 安達 永眞 | ◆人権擁護委員 | 小山 和博 |
| ◆固定資産評価審査委員会委員 | 宮下 和美 | | |

総務文教委員会

●3月3日・6日に開催し、条例案7件、予算案3件、事件決議案3件、陳情1件の審査を行いました。

上田市組織条例中一部改正

問 令和5年度組織改正において、上田城跡整備を推進するため、上田城跡整備の体制はどうか。

答 上田城跡整備を周辺整備と併せ計画的に進めるため、都市建設部に上田城跡整備室を新設するとともに、櫓復元に向けて機運の醸成を図るため、市長直轄組織として櫓復元推進室



委員会による上田城跡発掘調査現場の視察

を新設するが、教育委員会の生涯学習・文化財課を含め、上田城跡整備室が中心となって強力な連携の下、上田城跡整備を推進していく。

令和5年度一般会計予算

問 自主防災組織資器材購入補助金について、令和2年度から令和4年度まで3分の2に引き上げた補助率を令和6年度まで延長することだが、その目的は何か。

答 W i r e F i 環境の整備など補助対象品目を見直し、第一次避難場所の機能強化を図るとともに、補助金の活用実績のない自主防災組織の集中的な資器材整備を促進するためである。

産業水道委員会

●3月7日・8日に開催し、予算案8件、事件決議案1件、請願1件の審査を行いました。

令和5年度一般会計予算

問 地域おこし協力隊事業について、活動後の目標は市内での就農と定住とのことだが、現在の隊員の意向はどうか。

答 各隊員には精力的に活動いただいております。任期中ではあるが、一部の隊員からは、今後の就農や定住について前向きな意思を確認している。活動内容のPRについては、大

切な視点として、今後SNS等の活用を隊員に促していく。

令和5年度上田市水道事業会計予算

問 広域化関連負担金として1,378万円が計上されているが、上田市の負担割合と事業内容はどうか。

答 広域化の研究をしている、県企業局、長野市、千曲市、上田市の4事業体で負担している。負担割合は給水人口により決定しており、上田市は約22.3%となっている。また、令和5年度は、広域化構想(案)による路線計画及び浄水場の改修計画の精査等の事業を行う予定である。

常

任

委

員

会

の

審

査

概

要

委員会名は審査時のものです。令和5年4月1日より委員会名は変更されています。本会議での委員長報告ほか↓



●2月17日・3月3日・6日・15日に開催し、条例案4件、予算案10件、事件決議案1件の審査を行いました。

令和5年度一般会計予算

問 ※UDトークの年間使用料が計

上されているが、令和4年度の端末配置の進捗はどうだったか。また、令和5年度はどのよう

答 令和4年度は、丸子、真田、武

石地域自治センター及び健康プラザうえだに端末を配置した。令和5年度は、本庁舎以外でも利用が進むよう、利用方法の周知等を図りながら、取り組む予定である。

問 出産祝金交付金が新たに計上さ

れているが、支給額の設定根拠はどうか。また、本事業を通じて、子育て世帯から選ばれる都市を目指していくとのことだが、若い世代への周知はどのように図っていくのか。

答 出産育児一時金が増額される見

込みであることや、出産・子育て応援交付金事業が創設されたこと、財源等も勘案した上で、他市町村の同様の事業も参考に設定したものである。また、対象者には、漏れなく申請いただけるよう、乳児家庭訪問の際などに案内を行うほか、ホームページも含めた各種情報媒体を活用し、周知を図る予定である。

※：聴覚障がい者等に対応した音声認識及び自動翻訳等のシステム

●3月7日・8日に開催し、条例案2件、予算案3件、事件決議案1件の審査を行いました。

令和5年度一般会計予算

問 消防団災害活動支援事業につい

て、来年度から専用のスマートフォンアプリを導入することだが、どのような機能を持っているのか。

答 今回導入するアプリは、火事等

が起こった際にアプリの地図上に火点や、周りの水利の正確な位置や誰が現場に向かっていくかなどの情報共有が可能となるほか、団員の活動時間の集計もでき、消防団員の事務の軽減化も図られる内容となっ

ている。このアプリの開発には、上田市の消防団員が携わっており、消防団員が希望する機能が反映されている。

上田市半過公園等の

指定管理者の指定

問 指定管理の期間を3年間として

いるが、その理由は何か。
答 先般の条例改正により貸館機能を廃止し、新たな施設の使い方と募集方法も公募に切り替えたことから、指定管理期間を3年とした。

25人の議員が市政を問う

3月定例会一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	教育長…教育長
政策企画…政策企画部長	総務…総務部長
財政…財政部長	市民まち…市民まちづくり推進部長
生活環境…生活環境部長	福祉…福祉部長
健康こども…健康こども未来部長	農林…農林部長
都市建設…都市建設部長	武石センター…武石地域自治センター長
上下水道…上下水道局長	

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載していません。会議録は、議事事務局、市内図書館、公民館および上田市議会ホームページからご覧いただけます。なお、一般質問は上田ケイブルビジョンおよび丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。またインターネットによる生中継と録画配信も行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



※会派は所属議員3人以上を有する団体（括弧表記の会派は会派に準じる団体）



令和5年度予算と財政

代表質問 土屋 勝浩 新生会

問 令和5年度に土屋市長が最も力を入れていく分野及び事業は何か。

答 (市長) 子育て世代から選ばれるまちづくりを意識し、令和5年度予算では第1子から第3子以降まで段階的に金額を加算する市独自の上田市出産祝金の創設を行う。加えて、子ども医療費無料化の対象を中学生から18歳到達年度末まで拡大していく。

公共施設の削減と統廃合

問 公共施設の統廃合について、縮減する量と時期を明示すべきと考えるが見解はどうか。

答 (市長) 令和7年度までに施設の廃止あるいは統廃合の検討を行い、次期の基本方針策定に当たっては、施設の総量削減に向けた具体的な数値目標を盛り込んでいく。

人口減少問題への対応

問 移住定住促進策は年代別、世帯別に目標を設定した上での取組となっているか。

答 (市民まち) 数値的な目標は定めていないが、Uターン就職や就農、田舎暮らしなど時流に合わせたセミナーの開催を通じて、子育て世代に訴求を図っている。今後は、求められる支援や選ばれる条件の的確な把握に努め、必要に応じて目標の設定も検討していく。



市長の目指す重点3施策

代表質問 池田 総一郎 上志の風

問 市長2期目の2年目を迎えるに当たり、残任期中に不退職の決意をもってやり遂げたい、または道筋をつけたい、と考えている施策を3つだけ挙げるとするならば、それは何か。各施策に対する市長の意気込みと決意はどうか。

答 (市長) 1つ目は循環型社会の形成に資するゼロカーボンシティ上田を目指す取組である。上田市では、2030年における温室効果ガス削減目標を、2013年度比でこれまでの30%から57%へと強化し、今後、市民、企業の皆様のご協力の下、さらなる取組の推進を図っていく。

2つ目は、企業誘致等による産業集積である。人口減少時代にあっては、新たな人材を呼び込む取組が重要である。上田市は首都圏域に近く、災害リスクが少ないことのメリットを生

かし、土地利用の調整や国の有利な制度も活用しながら、企業誘致、産業振興のための道筋を立てていきたい。

3つ目は、上田城櫓復元に向けた取組である。4月より市長直轄組織である櫓復元推進室を設置し、櫓復元に有効な手がかりとなる資料に対して、最大500万円の懸賞金をかけ、一日も早く櫓の復元的整備が具体的なものとなるよう取り組む。

いずれの施策においても、上田市が将来にわたって、市民にとって暮らしやすいまちとなるよう、「知覚動考」（ともかく、うごこう）の考えに立ち、今後も市政運営に当たっていく。

●その他の質問項目

- ・上田市ゼロカーボンシティへの取り組み
- ・地域医療提供体制の充実
- ・地域防災体制
- ・子育て環境のさらなる充実
- ・女性管理職候補の積極的な育成



財政運営の適正化に向けた取組

代表質問 宮下 省二 社志会

問 人口減少時代を踏まえ企業会計や特別会計に対する市からの繰出金は、令和5年度当初予算で79億8,000万円余となっているが、収支改善に向けた取組状況はどうか。

答 (上下水道) 農業集落排水事業は、人口減少等により使用料収入の減少が想定されるため、公共下水道事業への統合等を目指す。統合が完了した場合、年間で約1億8,000万円削減できると試算している。水道事業は、事業統合により広域化(上田・長野間)した場合は、令和52年までの約50年間に94億円の事業費抑制効果があると試算される。

問 健康増進や医療費の抑制に向けて、疾病予防が特に重要と考えるが見解はどうか。

答 (健康子ども) 市の国民健康保険被保険者

1人当たりの医療費は、令和3年度は41万5千円余で、県内19市中一番高く、理由として県平均に比べて血糖値の高い方が多いためである。今後も市民の健康増進と医療費の適正化を図っていく。

市民の健康づくり

問 上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例が昨年4月1日に施行されたが、市の特定健診受診率は県内19市中下位であるが、改善に向けた取組はどうか。

答 (健康子ども) 令和3年度の受診率は37.7%と県内19市中では第18位となっている。このため、医師会や医療機関の一層のご理解とご協力をお願いしてまいりたい。

●その他の質問項目

- ・スポーツ
- ・上田城櫓の復元



交通政策

代表質問 松尾 卓 公明党

問 地域ニーズに合った移動手段の確保や財政負担の軽減を図るため、地域内の移動手段は地域に委託すべきであると考えているが検討状況はどうか。

答 (都市建設) 交通事業者と住民組織による移動手段との役割分担や住民組織の事業の持続性、安全性の確保や利用者保護、事故の責任所在の明確化等を考慮しつつ、まちづくりや高齢者の移動支援の視点から部局横断的に連携を図り、財政支援を含め検討していく。

市債

問 令和5年度予算は令和4年度6月補正後の予算と比較した場合16.6%の増となっている。減債基金残高はどうか。また、市債発行額の抑制等、将来世代の負担軽減に向けた財政運

営の考え方はどうか。

答 (財政) 減債基金残高は令和3年度末54億8,000万円余で、公債費の増加による財政の硬直化を招かぬよう、減債基金の活用等、公債費負担の軽減や償還等の平準化を図り、安定した財政運営と健全財政に努めていく。

公共施設の最適化

問 公共施設の統廃合に当たって、市民の議論を促すため、市は明確な方針を示すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (総務) 施設の設置経過や利用状況と日々の管理経費等の財務状況、将来の大規模修繕等の維持管理費などのデータを示していく。

●その他の質問項目

- ・子ども・若者の包括的な支援
- ・土地利用計画
- ・スマートシティの推進



気候非常事態宣言

代表質問 久保田 由夫 日本共産党上田市議団

問 再生可能エネルギーの普及状況とその効果、さらに地域裨益^{ひえき}型の再生可能エネルギー^(※1)の状況を公表して、上田市の脱炭素社会への取組を見える化すべきと考えるが見解はどうか。

答 (市長) 太陽光発電は、約114.7メガワットで、一般家庭の約3万8,000世帯分であり、2022年導入目標に対して92.2%の達成率である。省エネ分野では、2019年度は2013年度比で24.1%削減された。地域社会裨益^{ひえき}型の再生可能エネルギーのため地産地消を目指したい。

国の補正予算と長野大学再編

問 国の補正予算に、大学等の機能強化、理系転換等支援があるが、長野大学への影響はどうか。

答 (政策企画) 支援対象に長野大学など公立大学も含まれたので、制度を最大限活用できるよう取り組んでいく。

公共施設のあり方

問 上田市使用料等算定に係る受益者負担のあり方に関する基本方針は、市民協働の営みである市民力、地域力、行政力の結集を損ねるものであってはならないとあり、慎重に考えるべきだが見解はどうか。

答 (総務) 意見公募では、丁寧な説明が必要とのご意見も多数いただいた。住民説明会では丁寧な説明に努め、改めて利用者の皆様のご意見をお聞きし、修正すべき部分は修正しながら、理解と納得を得たい。

●その他の質問項目

- ・地域の特色を生かしたまちづくり

※1…再生可能エネルギーの収益が地域にとどまること。



国民健康保険

古市 順子 日本共産党上田市議団

問 上田市は短期保険証の発行が県内で一番多い。どのような考えで発行しているか。

また、長野市、松本市のように、低所得者を対象から除外すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (健康こども) 滞納している方の生活状況等の把握も進んできているので、短期保険証の交付基準については、他市の状況も勘案し、関係課とも協議しながら、緩和等含めて研究

していく。

問 子育て支援の観点から、国民健康保険基金を活用し、子どもの均等割額の軽減を拡大すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (健康こども) 県が策定した保険税水準を統一するためのロードマップに基づいて、県内における減免基準の統一に向けて作業も始まっている。現時点では市独自で子ども均等割軽減の拡大は難しいものと考えている。

●その他の質問項目

- ・介護保険



ふるさと納税制度

武田 紗知 上志の風

問 制度の意義について見解はどうか。

答 (市民まち) 令和3年度の実績では、約2億3,000万円を寄附者の意向に沿った事業の財源として活用している。全国的に市場拡大が見込まれる中で、上田市としても、積極的に推進すべき施策であり、限られた職員数の中でどう体制を整えていくかは、全庁的な視点から検討していく。

問 返礼品の開拓と見直しは行っているか。

答 (市民まち) 昨年12月に令和5年度からの新たな中間管理事業者を選定した。多くのノウハウを有する事業者と連携し、新規事業者の開拓や新規返礼品の企画提案を図っていく。

問 制度におけるブランディングはどうか。

答 (市民まち) 全国的な地名度を有する真田氏と上田城を生かしつつ、新たな魅力である日本遺産やワイン並びにワイナリーも重要な地域資源として、戦略的な返礼品の提供を検討していく。

●その他の質問項目

- ・結婚新生活支援事業



二酸化炭素排出量 実質ゼロ対策

金井 清一 上志の風

問 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す対策はどうか。

答 (生活環境) 市民、事業者の皆様とこの危機的な状況を共有し、一丸となって地球温暖化対策を進める必要があるものと考えている。市では、気候非常事態宣言の中身となる上田市地球温暖化対策地域推進計画を併せて策定し、再生可能エネルギーの普及促進、省エネルギー対策の推進、地域環境の整備及び改

善、循環型社会の形成、この4つを基本方針として、これに即した施策を推進している。取組としては、再生可能エネルギーと省エネルギーのさらなる普及を促進するため、地球温暖化対策設備設置費補助金制度を拡充した。温室効果ガスの57%削減目標の内訳では、人口減少に伴う現状の趨勢で減少するもの、再エネ・省エネ導入によるもの、交通の低炭素化や循環型社会の形成によるものなどで達成することとしている。

●その他の質問項目

- ・上田氷灯ろう夢まつり
- ・コロナ禍での認知症の方への対応



美ヶ原高原全体の観光施策

高田 忍 社志会

問 美ヶ原高原全体を盛り上げるための方針と近隣市町との連携はどうか。

答 (武石センター) 美ヶ原高原と菅平高原を国土利用計画第二次上田市計画で自然公園リゾートエリアとして位置付けている。さらなる魅力向上が図られるよう松本市・長和町とも継続して連携交流に取り組み、観光地としての魅力発信に努める。

問 インバウンドの取組として上田駅と美ヶ原高

原を結ぶバスを運行してはどうか。

答 (武石センター) 戦略的な広域交通施策として上田駅と美ヶ原高原を結ぶバス運行は大変期待できる。上田市は日本遺産・温泉等多様な素晴らしい観光資源を有している。これらを活用し、上田市全体を捉えた観光周遊ルートを検討や、滞在型観光の推進により一歩踏み込んだインバウンド誘客の取組を進める。

●その他の質問項目

- ・ 橋梁、トンネルの長寿命化対策
- ・ 下水道事業



マルチメディア情報センターの機能移転に伴う (仮称)市民ICT支援センターの設置

齊藤 加代美 新生会

問 マルチメディア情報センターは、漫画大学をはじめソフトのづくり手を育成し、子どもたちのクリエイティブな感性を育み表現する力を養ってきた。(仮称)市民ICT支援センターは、何を大切にしていくのか。

答 (総務) 子どもを対象としたプログラミングやICTを活用したものづくりを楽しむ機会を通じ、多くの子ども達が色々なことに挑戦

しながら夢中になれるものを見つけ、学びたいことをステップアップできるよう、地域でICTを学べる場を提供していきたい。

問 幼児期から高齢期までのライフステージに応じた情報モラル教育の取組はどうか。

答 (総務) 消費者トラブルなどに対応した情報リテラシーの向上に向けて、子どもから大人までそのライフステージに沿った取組が求められており、様々な世代や立場の方を対象に支援に取り組む。

●その他の質問項目

- ・ 信州上田学と市民協働
- ・ 本庁舎の駐車場周辺の渋滞解消



持続可能なまちづくり

半田 大介 公明党

問 これからのまちづくりについて、子ども・若者が提案できる場を設置する考えはどうか。

答 (市長) 令和8年度からの第三次総合計画の策定に向けて、子ども・若者の意見を反映させる仕組みづくりの構築を図りたい。

問 社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業^(※1)が始まったが、市の取組はどうか。

答 (福祉) 重層的支援体制整備事業の実施に向け、庁内関係課・関係機関による検討、地域福祉審議会の審議、市内の社会福祉法人・N

PO法人等の地域における支え合いの取組を共有し、実施方針を決めたい。

問 県教育委員会は外国籍の方、不登校だった方、事情で中学校に行くことができなかった方の学び直しの場合である夜間中学の設置に関して、市町村教育委員会と協議を始めるとのことだが、参加する考えはあるか。

答 (教育長) 夜間中学の設置主体、場所、教員の配置等課題もあるが、今後予定される協議の場への参加を検討している。

※1…住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の高齢者、障がい者、子ども、子育て世代、生活困窮者など、属性ごとに区切られた支援体制では、複合課題や隙間のニーズへの対応が困難となってきた。複雑化、複合したニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。



上田市の農業ビジョン

石井 史郎

問 JA信州うえだによると、今年の化学肥料の需要予測分は何とか確保できたものの、来年以降のめどは立たないと言う。戦前まで日本が培ってきた農薬や化学肥料に依存しない農業に回帰すること、子どもの発達障害を防止し、市民の健康向上に資する有機農業や自然農法を拡大すること、そのために有機農産物の学校給食向け公共調達など他の先進地や外国で既に取り組んでいること、食料安全保障

という観点から、食糧危機が差し迫る中、市の今後の農業ビジョンはどうか。

答 (農林) 有機農業の拡大については、現在、長野県と県内全77市町村とが共同して、長野県みどりの食料システム戦略推進計画を令和5年3月末までに策定する。有機農産物の学校給食における積極的な利用や財源の確保に取り組む。

●その他の質問項目

- ・農地や森林の外国人・外国企業への売却等
- ・小中学校における児童生徒の欠席届、遅刻届等のデジタル化



子育て支援

矢島 昭徳 上志の風

問 少子化対策には子育て環境の充実が大切であると考えているが、産後ケア事業の内容、課題はどうか。

答 (健康こども) 近年の少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化により妊娠・出産・子育ての不安や負担が増えている中で、心身のケアやきめ細やかな支援を行い、安心して子育てができる環境を整えることを目的にした事業であり、母体の管理、育児指導等の産婦

の状況に寄り添った支援を行っている。今後は、伴走型相談支援の実施に伴い、助産施設等受皿の整備充実に取り組んでいく。

問 子育てサポーターの活動状況はどうか。

答 (健康こども) 子育て中の親子と関わりながら自身の経験や知識を生かした活動をされており、子育て支援センターや子育てひろばにとっても重要な人材である。今後は個々のスキルアップや新規のサポーターの確保にも努めていく。

●その他の質問項目

- ・組織改正



ボランティアポイント制度

池上 喜美子 公明党

問 高齢者が介護支援ボランティア活動などに参加しポイントのため、商品券などと交換できる仕組みで、本人の介護予防や介護給付費の抑制、ポイント利用で地域活性化にもなるこの制度の導入と、その際、マイナポイントの仕組みを活用しボランティアポイントの利便性の向上と利用の促進を図る考えはどうか。

答 (福祉) 高齢者や地域の皆様が介護支援ボランティアとして活動されることは、介護予防・

健康増進につながる。地域における協働意識の向上が図られることや、不足する介護人材の確保の面からも、他市の導入状況や施設等の受入ニーズなどを調査した上で課題を整理しながら導入の必要性について研究する。自治体マイナポイントの活用の仕組みづくりについては引き続き調査研究を進める。

●その他の質問項目

- ・デジタル推進委員による支援
- ・安心の子育て



10年先を見据えた 政策提言

松山 賢太郎 (仁政会)

問 人口減少化での効率的かつ有効的な教育環境を考慮し、小中一貫校を整備検討できないか。

答 (教育長) 導入には独自カリキュラムの調整や小中学校の統廃合を推進する等の課題がある。上田市小中学校のあり方に関する基本方針でも提案されているが、現時点では具体的な計画はない。小中学校の教員の相互乗り入れ授業や教科担任制など、9年間を見越した

小中の連携を図り一体的な取組を研究する。

問 資源循環型施設建設における地域振興策を関係地域住民と検討する組織を設立して、上田地域広域連合へ協働して振興策を提言できないか。

答 (生活環境) 提言組織設立は資源循環型施設建設対策連絡会と施設の構想段階から長年課題を議論し、積み上げた議論を踏まえ慎重に政策を行っており、地域まちづくりに向けた施設周辺の地域振興策についても引き続き対策連絡会を中心に資源循環型施設整備協議会において協議を進める。



ともに生きる 福祉のまちづくり

石合 祐太 新生会

問 総合的かつ一体的な施策展開のため、ユニバーサルデザインマスタープランを策定する考えはあるか。また、国のユニバーサル社会推進会議にならった部局横断組織を立ち上げる考えはあるか。

答 (福祉) ユニバーサルデザインマスタープランは、公共施設や民間施設、道路、交通だけでなく、教育、情報、サービスなどあらゆる

生活場面のための総合的なまちづくり計画である。全国的には独自のプランを作成し、取組を始めている先進事例があり、研究したい。ユニバーサル社会推進会議は、支え合いの共生社会を推進するための協議会である。庁内の横断的な連携などを踏まえた組織の構築は必要性を感じており、行政だけでなく、当事者を含めた市民、関係機関とユニバーサル社会の実現のため、どのように取り組むか研究したい。

●その他の質問項目

- ・認知症とともに生きる希望あるまちづくり



地元医師確保

堀内 仁志 上志の風

問 市の医学生修学資金貸与制度の活用現状とその分析、見解はどうか。

答 (健康こども) 平成25年がピークで信州上田医療センター研修医の10人のうち6人が貸与者となり、本制度が一定の役割を果たすも、信州大学と同センターの連携が強化され、活用者が減少している。制度の在り方を見直し、広域連合を構成する他の市町村と連携して地元医師の確保を強化していく。

問 かかりつけ医など医院の情報発達の現状はどうか。

答 (健康こども) 県では医療機関を検索できるながの医療情報ネットにより情報提供を行い、上田市医師会では上田市の病院・医院案内のチラシを作成し配布している。今後、市としても県、医師会と連携し情報提供していく。

●その他の質問項目

- ・長野大学の学生への対応
- ・タブレットの不得手な児童への対応
- ・中高一貫校へ通学する生徒数と見解



公園の管理とPR

中村 知義 上志の風

問 公募設置管理制度のパークPFI^(※1)の導入は検討しているか。

答 (都市建設) 具体的な制度の活用について、上田城跡公園においてマーケットサウンディング調査を実施し、実現性を探っている。

問 管理が行き届かない公園や利用者が少ない公園について、有効な活用は検討しているか。

答 (都市建設) 利用の少ない公園を統廃合して、その機能を利用者が多い公園に集約するなど

のリニューアルも考慮しながら、今後検討していく。

問 市の公園に関する情報を集約し、一元化して発信することは有効だと考えるが見解はどうか。

答 (都市建設) 他の自治体の事例(パークフルアプリ)も参考にしながら、公園の基本的な情報や魅力を市民の皆様にお伝えできるよう、関係部署と協議を進め、取り組んでいく。

●その他の質問項目

- ・上田市の図書館

※1…都市公園において飲食店、売店等の収益施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定する制度



AEDの利用と設置状況

村越 深典 社志会

問 AEDが未設置の運動を目的としたコミュニティ施設において、今後、AEDの設置を行う考えはあるのか。設置が見込めない施設については、どのような対策を考えているのか。

答 (市民まち) 施設の利用状況や市の施設設置基準等を踏まえて設置の優先度を検討した上で、必要性が高いと判断される施設については、市での設置も含め、整備方法を検討するとともに、市の自主防災組織防災用資器材購

入補助金などの申請も可能であるため、地元自治会とも相談しながら取り組んでいきたい。

なお、AEDが設置されていない施設で開催される、市民が参加する行事においては、行事の主催者に対し、市でAEDの貸出しを行っている。また、近隣の整備済みの施設を案内しているケースもあるため、こういった事例を参考に市民の皆様に必要な情報を周知していきたい。

●その他の質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策緩和後の地域活動のサポート体制
- ・観光振興



インボイス制度

井澤 毅 新生会

問 インボイス制度導入後、免税事業者との市の取引はどうなるのか。また、インボイス(適格請求書)が発行できない場合には、取引対象から外す、あるいは課税事業者への転換を求めるのか。

答 (上下水道) 現在、取引のある事業者は税務署から付与された適格請求書発行事業者の登録番号の確認などのため、インボイス制度導入に係るアンケートを行う準備を進めてい

る。あわせて、適格請求書発行事業者への登録をお願いする通知も送付する予定である。

問 インボイス制度導入に伴うシルバー人材センターの会員への影響をどのように捉えているか。また、市はどのように支援していくか。

答 (福祉) 市としてもインボイス制度導入の影響は大きいと捉え、今年度、市長会を通じて国に対し、シルバー人材センターをインボイス制度の適用から除外するよう要望した。引き続き国の動向に留意し、市としての対応を検討していきたいと考えている。



環境保全と新たな食文化

飯島 伴典 上志の風

問 捕獲した有害鳥獣を食用として活用していくため、持続可能な食文化を醸成する取組を進めることが有効と考えるが、見解はどうか。

答 (農林) ジビエを有効に活用することは、健康志向に合わせた地域の食文化の醸成につながるだけでなく、山の恵みと自然の共生、命の大切さを再認識するとともに、森林や環境の保全、農林業者の活動支援、外食産業の活性化等、様々な課題解決に貢献できるもので

あり、SDGs達成のための重要な取組である。

市として、地域間連携、広域的連携のつながりの拡大と強化を進めるとともに、多業種との連携、新たなビジネスアイデアの創出などに積極的に取り組み、当市が持つ地域資源の活用と、発酵文化とジビエを食する文化の相乗効果を発揮し、上田市のさらなる魅力向上と発展に向けた取組を推進し、シビックプライドの醸成を目指していく。

●その他の質問項目

- ・ 地域産業



犯罪被害者等救済の 条例制定

金沢 広美 公明党

問 犯罪被害者等支援のための条例制定に向けた背景は何か。

答 (市民まち) 近年県内外で凶悪犯罪が頻発しており、被害者への支援の重要性が高まっている。上田市として、被害者やその家族の視点に寄り添い、市民の理解を深める必要性がある。また、事案が起きた時に速やかに支援を行うため、制定を目指すものである。

問 条例制定の目的と市民の役割は何か。

答 (市民まち) 犯罪被害者等への支援に関する市の姿勢を公に示し、社会全体で支え、市民誰もが安心して暮らすことができる地域社会を実現することが目的である。被害者が日常生活を取り戻すには、地域の皆様の温かい理解と支えが必要である。

問 条例制定に併せて総合窓口の設置はどうか。

答 (市民まち) 被害状況や相談の内容に応じた適切な支援を行うための総合窓口の設置を検討する。

●その他の質問項目

- ・ パートナーシップ宣誓制度
- ・ 2025年東京デフリンピック



園での使用済み おむつの対応

泉 弥生 日本共産党上田市議団

問 厚生労働省は、今年1月23日、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨することとした。昨年の12月定例会では、他自治体の状況にも注視し研究していくと答弁があったが、厚生労働省の推奨、また事務連絡を踏まえ、園での使用済みおむつの処分について、市では今後どのように対応していくのか。

答 (健康こども) 園での処分の実現には、園ごとの保管場所の確保、収集運搬・廃棄方法の検討、その財源の確保などの課題がある。また公立園のみでなく、私立園においても同様の対応が必要となり、実施方法や財政的な支援策など、各園の意向も確認しながら進める必要がある。国の通知を踏まえ、市としても実施に向け、引き続き課題の整理を行い、関係各所とも調整の上、進めていきたい。

●その他の質問項目

- ・ 自校式給食のセンター統合による対応
- ・ 部活動の地域移行



待機児童ゼロに向けた 民間保育所等の整備

齊藤 達也 新生会

問 令和5年度の3歳未満児の申込み状況と入所先の確保の見通しはどうか。

答 (健康こども) 3歳未満児の申込み状況は741人と前年度比46人増である。育児休業の延長をお願いする、私立園にもご協力をいただくなど、入所先の確保に努め、待機児童の発生は抑制できる見込みである。

問 中心市街地での小規模保育所の需要をどのよ

うに捉えているか。

答 (健康こども) 特に、マンションが立地する自治会では20代から40代までの若者世代の人口増加とともに、3歳未満児の人口も増加している。共働き世帯の増加等により、保育需要は増加しており、慢性的な保育士不足が続く中、3歳未満児の保育の受皿の確保も重要であることから、新たな小規模保育事業所の整備について引き続き検討していく。

●その他の質問項目

- ・ひとり親家庭及び生活困窮世帯、不登校等の子どもに対する支援
- ・学生が勉強できる環境の整備



令和5年度予算編成 基本方針と財政運営

飯島 裕貴 新生会

問 重点課題の昨年度との違い及び設定根拠は何か。

答 (財政) 予算編成基本方針重点6分野について、第二次総合計画後期まちづくりの施策、市長公約の上田再構築プラン Ver.2.0 を踏まえ、基本的には令和4年度の重点分野をベースとしているが、アフターコロナ時代を見据えた持続可能なまちづくりのためのスマートシティ化、SDGs、ゼロカーボンシティ推進

など、時代の変化に対応した項目を追加した。

問 監査委員指摘の旧産院敷地の未活用土地の活用、処分の現状と今後の見通しはどうか。

答 (健康こども) 昨年10月から財産の処分について検討してきた。近年では建物の老朽化、窓ガラスが割られるなど近隣住民が不安を感じる事案も発生しており、旧産院等の建物は行政財産としての用途を廃止し、解体を行い、土地は売却する方向で進めていく。今後の見通しとしては、解体の財源確保等に努め、当該地域住民への丁寧な説明を行っていく。

●その他の質問項目

- ・災害時における連絡手段の確保

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

3月定例会本会議の傍聴者数は延べ48人でした。

傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。



- 新しい議場になり、議員の顔がよく見える良い傍聴席でした。時々答弁が聞きづらい点ありましたが、代表質問という事で全般にわたり聞きたい内容が聞けてよかったです。
- いつも早く時間が進んでしまうのでできるだけ時間通りに進めてほしい。

【回答】会議の進行状況によって、予定時間が前後する場合がありますので時間については議会事務局までお問い合わせ下さい。(議会事務局 電話：0268-22-0452)

皆さんからの請願・陳情 2 件を審査

請願

請願番号	件名	提出者	委員会での審査結果 (付託委員会)
第1号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	上小地区労働組合連合 議長 金井文明 氏 (紹介議員：古市順子議員) (紹介議員：石合祐太議員)	不採択 (産業水道委員会)

◆本会議における討論

反対討論 (村越議員)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済の停滞、記録的な物価高騰により各企業が経営の危機を感じている昨今の状況下において、最優先すべきは雇用の維持と事業の継続であり、今、最低賃金を全国一律制にすることは企業の不安感をあおり、雇用のバランスを崩してしまう可能性があることから、本請願趣旨に基づく意見書を国へ提出することは時期尚早である。
賛成討論 (古市議員)	現在、地域別最低賃金は最高が1,072円、最低が853円であり、格差是正を目的とする最低賃金法の下で格差が拡大するという異常事態となっている。最低賃金格差のために県境を越えた労働力移動が発生し、若者の都市部への流出など地方経済にも深刻な影響を与えていることから最低賃金制度を全国一律制に改め、また中小企業が賃金を引き上げられるよう、国による実効性のある支援拡充が必要である。
賛成討論 (石井議員)	本請願の趣旨は中小企業に賃金引上げに伴う企業努力を求めるものではなく、政府に対して、賃金引上げを行う中小企業への支援拡充を求めるものである。また、地域別最低賃金制度では、格差と貧困労働を生み、賃金の高い東京への人口集中と若者の労働力が地方へ定着しないことなどの問題があることから、全国一律の制度に改めるべきである。

◆本会議審議結果

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長（議長は表決に加わりません。）

請願番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1号	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	議	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠員

※議員氏名の上の数字は議席番号です

陳情

陳情番号	件名	提出者	審査結果 (付託委員会)
陳情第1号	庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	衣川弘明 氏	不採択 (総務文教委員会)

令和5年度上田市議会 開会予定

令和5年度の市議会開会予定日が決まりましたのでお知らせします。

- ◆令和5年6月定例会 ⇒ 6月12日(月)
 - ◆令和5年9月定例会 ⇒ 9月4日(月)
 - ◆令和5年12月定例会 ⇒ 11月27日(月)
 - ◆令和6年3月定例会 ⇒ 2月26日(月)
- ※会期は概ね1ヶ月間

日程詳細は、開会予定日の概ね1週間前にHPにて公表します。→



委員会行政視察報告

各委員会では、所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取組などを市政に反映させるため、行政視察を行っています。

前月号に引き続き広報広聴委員会、議会運営委員会の行政視察について報告します。報告内容の詳細は上田市議会ホームページをご確認ください。



報告内容詳細

広報広聴委員会

1 千葉県船橋市「議会広報紙」

船橋市では、議会報の作成の際に市民の関心のある議案や、伝えたい議案に絞り、分かりやすい言葉や用語の解説などを入れ、役所言葉を減らすなど市民目線で紙面作りをしていた。また、配布方法もポスティングの際に障害福祉施設や老人クラブに優先的に依頼し、障がい者の雇用促進と高齢者の健康増進に配慮した取組を行っていた。

上田市議会でも、市民目線の分かりやすい紙面づくりを心掛けていきたい。

2 福島県会津若松市「意見交換会を通じた市民意見の広聴」

会津若松市では、地区別にテーマを設定し開催する地区別意見交換会、政策課題や各種団体からの要請により開催する分

野別意見交換会を開催し、議会からの報告及び市民意見の聴取を計画的に行っている。また、頂いた市民意見を市に伝えるだけでなく、課題の設定から分析を行う政策研究、政策立案、政策決定、政策評価までを行う一連の流れを「政策サイクル」として確立させている。



議会運営委員会

1 茨城県鹿嶋市「災害時、感染症拡大時でも継続的な議会活動やICTの活用」

鹿嶋市は、大規模災害や感染症等の有事に備えて、迅速・適切に議会機能を維持するため、議会業務継続計画（議会BCP）を策定していた。さらに、オンライン会議の実現に向け、議案事前説明会においてタブレット端末やスマートフォンでZOOMを利用し、オンライン実証実験を行っていた。

上田市議会でもタブレット端末によるICT技術の活用や、オンライン会議の環境整備を進めていく上で大いに参考となる事例であった。

2 茨城県取手市「議会ICT化の推進」

取手市では、感染拡大時などの有事に加え、平時でも議会機能を円滑に



発揮するため、オンライン委員会の開催を可能にしている。さらに、本会議における発言をAIにより文字起こしした原稿の即日配付や、委員会においては360度カメラを活用し、審査会場と調査現場を結ぶライブ中継を行っている。

上田市議会でもこうした事例を参考にオンライン委員会の開催やAIによる文字起こしの活用など、ICT技術の段階的な導入に向け、検討を進めていく。

上田市議会 第5期前期 常任委員会・ 議会運営委員会の重点課題



議長 佐藤論征

議会の各委員会では、重点課題を定め取組を行っています。また、令和5年4月1日付市の組織改正に伴い、常任委員会の名称変更と所管事項の見直しを行いました。市議会として委員会の重点課題の調査・研究を進めるとともに、専門的かつより効果的に議案審査を行い、市政の適切な運営のために取り組んでまいります。



二次元バーコードから、
WEB議会報告会をご覧ください。

総務委員会

重点課題 指定管理者制度の有効活用

取組 現状と課題の分析、先進地等の状況調査を実施。制度全体のより良い方向性の検討。

所管事項 秘書課、危機管理防災課、^{やむを得ず} 檜元推進室、政策企画部、総務部、財政部、文化スポーツ観光部、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会 他

産業環境委員会

重点課題 経営者への支援

取組 事業者の現状や要望を把握するため、若手・女性を含む経営者らとの懇談会の実施、支援に向けた調査・研究。

所管事項 環境部、産業振興部、農業委員会、上下水道局 他

教育厚生委員会

重点課題 健康づくりに関する施策、事業の推進

取組 健康づくりに関する施策、事業の推進に向けた調査・研究。

所管事項 福祉部、福祉事務所、健康こども未来部、教育委員会 他

市民建設委員会

重点課題 移住定住政策について

取組 移住定住の促進に向けた調査・研究。

所管事項 市民まちづくり推進部、都市建設部、消防部 他

市民建設委員会では、3月15日付で副委員長が、金井清一委員から古市順子委員に変更となりました。

広報広聴委員会

重点課題 広報・広聴機能のより一層の充実

取組 分かりやすく読みやすい上田市議会だよりの検討、今後の議会報告会の在り方の検討、議会サポーター制度の研究、SNS発信についての調査・研究。

所管事項 市民意見の集約、議会の活動内容を市民に提供すること及び市民意見の把握に関すること。

議会運営委員会

重点課題 議会活動のICT化推進

取組 タブレットを活用した各種会議の手法及び活用に当たってのルール整備等について調査・研究。

所管事項 議会運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関すること。

◆6月定例会は、6月12日(月)開会予定です。

編集
後記

早いもので改選から1年が経過し、時の流れの速さを実感するこの頃です。2月から広報広聴委員会に参加させて頂きました。若手の委員から沢山の刺激を受けながら市民のみなさまからのご意見やご感想を伺い議会活動の原動力にするのと、市民の代表として私たち議員が何を考え議論し行動して、その結果がどうなったかを分かりやすく情報発信することに注力してまいります。その為にはみなさまと情報のキャッチボールをさせていただく機会を意識的に創ってまいりますので、日常生活で感じた様々な考えをぜひ私たち広報広聴委員へ教えてください。よろしくお願いたします。

広報広聴委員
松山賢太郎